2026. 7

相模原市議会議員（南区選出）

長谷川くみ子 レポート

＜事務所＞〒252-0303 相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 102
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961
E-mail : haseandk@nifty.com http://hasekumi.com

長谷川くみ子 HP

颯爽（さっそう）の会ニュース 議会報告

つくろう！新しい選択肢 相模原 Vol48

市内でも大規模事業のチェックを

工事費の高騰で ストップ・見直しが相次ぐ全国の再開発・大規模事業

都心をはじめ全国の大都市でも、再開発事業が工事費の高騰と人手不足により、中止・見直しを余儀なくされています。

名鉄が、名古屋駅前大規模開発を大手ゼネコンの撤退で 8800 億円の事業頓挫を発表したことは衝撃を与えています。

「颯爽の会」としての代表質問では、こうした全国各地の厳しい現状から相模原市内で進む二つの大規模事業についても質問しました。

南区の民間土地区画整理事業と緑区橋本周辺のリニア関連事業などについてです。

土地区画整理事業に大規模データセンターは大丈夫か？

南区では、市施工による麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業とその後続地区の北部・南部地区がありますが、北部地区がいち早く民間区画整理事業の準備組合が発足しています。

現在は事業地域の環境アセスメントの審査手続きが始まっているところです。

北部地区の業務代行予定者（注：土地区画整理事業などで組合の組合

↑麻溝台・新磯野の市施工の土地区画整理事業

↓橋本駅周辺で進むリニア関連の大規模工事

事務・計画・設計・工事等業務を代行するデベロッパーやゼネコンを指す）である「グッドマンジャパングループ」は、会社のホームページで、区画整理地内に大規模なデータセンターの誘致を計画していることを公表しています。

代表質問では、データセンター誘致は、大量の水と電力を使うことから、その確保ができるのか、と、周辺市民の不安と心配が広がっていることも問いました。

市長は「大量の電力と水の確保に向けての協議には市も参加している」と明らかにしました。

また「データセンターの規模は、地権者の土地利用意向や、電力の確保状況等により決まっていく」として、現在は「まだ定まっていない」ということですが、「できるだけ早期に必要量の確保ができるよう事業者と取り組んでいく」という答弁で、市はこのデベロッパーと同じ姿勢で支援していく考えは明らかです。

その上で、「データセンターの建設にあたっては、地域住民をはじめとした市民等にていねいな説明を実施するよう事業者に働きかけて」いくと答えました。

当該地域は、農用地として広く活用されていましたが、水の便はあまりよくないことと、雨が大量に降ると水たまりが数日解消されないところもあり、大量の水を使い、さらに排水をどうするのか、という問題があります。

電力需要についても、東電が高圧電力をどう通すのか、など大きな課題があります。

環境アセスメントの手続きにはかなりの期間を要することもあり、地権者からの仮同意書が72%得られ

（ウラへ）

ているとのことですが、数年先に予想される事業着工も含めて今後の事業の推移を注視していく必要があります。

橋本駅のリニア関連事業にはどこまで税金を使うのか？

緑区のリニア関連事業についても3点質問しました。

UR(都市機構)の橋本駅南口土地区画整理事業は、 昨年9月に国の認可を受けた事業ですが、「想定を上回る物価上昇の懸念はあるが、URとの協議や再試算は行っていない」と市長答弁です。

京王電鉄の橋本駅駅舎移設についても、現在は京王側で内容が検討されている段階で、まだ事業費や市の負担額などの提示はない、との答弁でした。

都市計画道路「大西大通り線」については、リニア新幹線ルート上を主な路線とし、22年度に総工費174億円と試算し、公表された道路です。

再試算について質問しましたが、「全体の再試算はしていないが」、5月22日に市が県に対し認可申請を強行し、わずか1ケ月で県が6月26日に認可した、第1工区(全長計画920mのうち、国道16号から西橋本2丁目交差点までの360m)については、「71億円」を見込むとの答弁です。

リニア関連事業について、市は「広域交流拠点事業」として、2016年(H28)、加山前市長により、議会全員協議会で事業費が公表されました。

橋本関連で400億円、相模原駅周辺で200億円の総額600億円と説明し、うち市の負担は150億円でした。

しかし、現在すでに橋本関連で538億円、うち市費が330億円と計算していますが、ここには京王線の駅移設にかかる市の負担は入っていません。

私は一体いくらまで市はリニア関連大規模事業にかけるつもりなのか、を問い、その試算を議会にも市民にもオープンにし、双方向の議論ができるようにすることを求めました。

2036年のリニア開業時期はかなり不透明で人口動態的にも既にリニアの目的は変わってきています。

中間駅という「リニア効果」を市が期待する根拠も改めて見直す時ではないでしょうか。

大西大通り線はおよそ100軒の立ち退きを要求しており、大きな問題になっています。

既存の道路を生かすべき、という意見に耳を傾けずに強行する市の姿勢は強引すぎます。

終の住処として住み続けたい市民に対し、土地収用法の規定を適用するような愚(ぐ)はおかしてはなりません。

引きつづき注視していきます。

まだまだ続く大規模事業

市では南区合同庁舎の再整備の計画、本庁舎周辺等整備検討委員会の立ち上げ、本庁舎の第3別館の建設計画、アイススケート場の公設民営での新設計画など、次々に発表しています。

施策の優先順位と、試算、時期の目安など市民・議会に示し議論をすべきです。

市議会議員の暴力事件での議員辞職勧告決議のもやもや

6月12日の神奈川新聞報道から明らかになり、6月30日の本会議で議員辞職勧告決議を上げた当時自民党に所属していた市議会議員の女性に対する暴力事件について。

議会として出す決議文の文案作成に協力、提出しました。

ただ、"女性への暴力"という新聞各紙も報じた一文が決議文には入れられなかったことには未だもやもやします。

"誰に対しても暴力はダメ"なことはもちろんですが、多数派のマジョリテイーである日本の男性中心社会を下支えしてきた文化と習性は、私も含めて女性の中にも刷り込まれています。

決議文に女性への暴力である事実を記載しないことが、構造的な問題を覆い隠してしまうのでは？と後からもやもやが湧いてきます。

沖縄で性暴力事件を県に報告しなかったことに対し、外務省などが「被害者のプライバシー保護のため」と言ったことに、私たちは大きな憤りを持ち、抗議しました。

そのことを思い出させ、もやもやと考え続けています。

さらに市民に負担を求める 公共施設使用料改定にNO！

６月議会では26本の公共施設の使用料改定議案と２本の手数料改定の条例改定議案が出ました。

2012年に策定された「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、３年ごとに「定期見直し」というマニュアル化したような料金改定で、また引き上げる改定です。

「受益者負担」の論理で市民の意見は聞かず

「受益者負担」という考えを公共施設に当てはめることはそもそも妥当ではない、と私は考えます。というのは、今施設を使っていない市民にもどう使ってもらえるか、という利用を広げる視点も発想もないからです。

代表質問では、相模原市の「定期見直し」という3年ごとのマニュアル的な見直しを指摘し、市場並みの料金を算定した上で、これに近づける考え方や、係数として使う「視点」の5項目の考え方についても、異議を唱え、見直しを求めました。

“選択性”、“採算性”、“私益性”、“占有性”、“専用性”という5項目は、他市では見られません。

逆に他市でよく見られる視点“公共性”と“必需性”“代替性”など、公共施設を利用する市民目線で理解できる視点で、市民にも評価できるような見直しを求めました。

同時に、相模原市は、「パブリックコメントの手続き要綱」で料金改定を対象外にし、市民には一切意見を聞かずに「定期見直し」として料金値上げを実施してきています。

しかし他市では、料金改定時にも、パブリックコメントや、市民へのアンケート、意見聴取をしています。

「公共の役割とは何か」という視点で、私は、市民と行政の双方向で料金改定についても、オープンな議論を取り入れることなど、仕組みを全体に見直すことを求めました。

市政報告会では、様々なテーマを話し合っています。

中東情勢の悪化による市民生活への影響は考慮せず

更に市が考えるべきは、施設値上げなどによる市民の活動・生活への影響です。

市長と幹部らによる値上げの最終意思決定は、1月22日の庁議です。

その後、2月に議会の全員協議会で説明。そこで私も意見を述べていますが、その後の4月にホルムズ海峡の封鎖があり、石油製品などの不足と諸物価高騰がより深刻になっています。

6月議会に議案上程するまでの間に政治・社会情勢の激変を受けて、市民生活への影響についての再協議をすべきだったと指摘し、大きな変化による市民の生活への不安を考えないのか、と糺しました。

市長は、2012年策定の方針が「一定の期間は経過しているが」「サービス利用者と利用していない人との公平性の観点を重視し、今後も基本方針に基づく取り組みを進める」「次期料金改定に際しては基本方針の運用について社会経済情勢の変化を踏まえることも重要な視点」と答弁。

なぜ今見直ししないのか、しなかったのか、について明確な答えはありません。

「杜（もり）のホールはしもと」は1．3倍の値上げに

南市民ホールの代替施設としても市民グループなどで利用されている、橋本駅前の「杜のホールはしもと」は、今回も上限いっぱいの1．3倍の値上げになります。

私は、市民の非営利の発表や鑑賞に対し、料金の減額ができる仕組みを求めました。が、市はここでも市民の舞台芸術活動への寄り添う視点が見られません。

南市民ホールを廃止して、舞台芸術活動が縮小していくことに対する公共の責任を市長と担当幹部職員などが自覚し、ホールの代替を真摯に検討すること、そして現在の異常な物価高騰に対し、公共の役割と責任を公共施設利用についても果たせるよう、引き続き求めていきます。

ご意見をお寄せください。

南区合同庁舎のあり方基本構想（案）に対するパブリックコメント

新たなホールの検討を　なくなる市民ホールの代替として

代表質問では「南区合同庁舎のあり方基本構想（案）」についても質問しました。

パブリックコメントには４月の1ケ月間で、41名65件の意見が寄せられました。

中でも注目は、3月末で廃止された南市民ホールの代替施設などを求める意見が、50件以上も寄せられたことです。

南市民ホールを廃止して“文化振興プラザ”という“初心者が芸術文化に出会う場”というふわっとした空間を合同庁舎につくる、安易とも思える市の構想に対する市民の真摯な提言と読めました。

意見の中にはとても専門的な視点、舞台芸術が身近で親しめることの意義や生きる上での意味など、言葉が尽くされています。

市の文化振興課は、パブコメへの回答として、すでに市民からダメだしされた、舞台機能のない大学のホールや講堂を執拗に案内しており、率直に市民に向き合えない姿勢と思えて憤りをもちます。

代表質問では、パブコメでも求められている、市民と双方向でやりとりができる場を基本計画の策定過程で作ることを再三求めました。

文化スポーツ担当部長は、「団体へのヒアリングなど様々意見を聞いていく中で、検討する」という主旨の答弁です。

基本構想から、基本計画に向けて区役所政策課を中心に、文化振興課・生涯学習課なども関ります。

引き続き皆様のご関心とご意見をお寄せください。

津久井やまゆり事件から10年

当事者目線から障がい者への政策を問う

津久井やまゆり園事件から10年。

市は、新たな「障がい福祉計画」策定に向けたアンケート調査を実施し、3月末にまとめました。

アンケートで寄せられた当事者の声をもとに、津久井やまゆり園事件から10年の市の施策―“個人給付から基盤整備へ”の市民の受け止めを質問しました。

今年前半の半額支給を最後に、市の重度障がい者等福祉手当が廃止となります。

物価高騰が心配される中で、市の給付がなくなることへの不満と不安は、アンケートの自由意見でとても多く見られました。

また、移動に対する費用負担についても、交通費の補助や、タクシー券・介護タクシー補助の増額など経済的な支援を求める意見が多岐にわたってありました。

自立生活を支える訓練施設やリハビリ機能は、民間事業者のほか、厚木市にある県立リハビリテーションセンターにも毎年複数の入所者もあることが答弁で明らかになりました。

自前の病院も訓練施設も持たない市だからこそ、給付金の支給という手法をとってきたのではないでしょうか。

毎年７月２６日にやまゆり園に献花しています。

リハビリや自立訓練などの機能をどう整備できるかも検討されていますが、まだ答えがでていません。

私は、必要な人への給付を改めて求めました。

高齢化の進行とともに、いずれかの障がいを持つ人も増えていくのは自然なことです。

更に発言していきます。

長谷川くみ子は生活相談をおこなっています。☎ 042-705-2951

◆ 新潟県の塩沢町（南魚沼市）出身。県立六日町高校から文教大学へ。◆25 歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。◆ 一貫して既成政党に所属せず。◆ 議会では、行政の情報公開、介護、教育、街づくりの問題に取り組む。◆ 2015 年から政令市の市議（南区）を務める。

◆「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
◆「長谷川くみ子を応援する会」にご参加ください。
◆ホームページ hasekumi.com で本会議での質問をユーチューブでアップしています。御覧ください。